

令和4年4月28日

各 部 局 等 の 長 殿

理 事
尾 上 孝 雄

2023年度稲盛科学研究機構（InaRIS）フェロースhipプログラムの
募集について（お知らせ）

このことについて、貴所属構成員にお知らせいただくとともに、専用サイトをご覧の上、申請をご検討くださいますようお願いいたします。

なお、機関として4件（上限）の応募が可能となっておりますので、申請を希望される方が上限を超えた場合は、学内選考を予定しております。

学内選考スケジュール等については下記のとおりです。申請を希望される方がいる場合には、別紙の申請書【概要版】を取りまとめの上、2022年5月20日（金）までに研究推進課学術研究推進係へ提出願います。

記

1. 募集要項等

募集対象：「水平線の彼方の情報学」に関する研究

採択人数：2名

助成金額：研究費として毎年1,000万円を2023年度～2032年度までの10年間助成。

※毎年、1,000万円の直接経費に加え、100万円を上限とする間接経費あり。

その他：申請資格の詳細等については、稲盛科学研究機構（InaRIS）専用サイトを
確認願います。

<https://www.inamori-f.or.jp/inaris/>

2. 申請書【概要版】の提出

別添「2023年度 稲盛科学研究機構（InaRIS）フェロースhip申請書【概要版】」
により学内選考を行います。

3. 学内選考スケジュール

2022年5月20日（金） （部局事務）申請書【概要版】を研究推進課へ提出

2022年5月23日（月） （研究推進課）学内選考

～6月3日（金）

2022年6月6日（月） （研究推進課）選考結果（推薦決定者）を部局事務へ通知

※推薦決定者は、稲盛財団ホームページからマイページを取得して作成開始

2022年6月30日（木） （部局事務）申請書【完全版】を研究推進課へ提出

2022年7月1日（金） （経営企画オフィス）申請書作成サポート

～7月8日（金）

2022年7月28日（木）17:00 迄に

（推薦決定者）マイページから申請書を稲盛財団へ提出

※ 7月28日（木）17:00 がwebシステムを通じた応募締切

注:学内選考結果の通知があるまでは、財団ホームページでの入力を行わないでください。

4. その他

推薦決定者には、経営企画オフィス研究支援部門による申請書サポートを受けていただきます。

■本件担当

研究推進部 研究推進課 学術研究推進係 近藤・松嶋

TEL: 06-6879-7033 (内線 吹田 3144・4342)

E-mail: kensui-kensui-gakuzyutu@office.osaka-u.ac.jp

2023 年度
稲盛科学研究機構(InaRIS)
フェローシッププログラム
申請書

2022 年 月 日

公益財団法人 稲盛財団 御中

申請者

氏名(ふりがな)



(西暦 年 月 日生 歳)

所属機関・学部 (もしくはそれに準ずる部署名)・肩書(正式名称)

任期

任期の定めあり (西暦 年 月から 年 月まで)

任期の定めなし

所属機関住所 〒

Tel: - -

E-mail:

下記の通り貴財団の稲盛科学研究機構フェローに応募いたします。

記

長期的な研究テーマ(和文)(30字以内)

長期的な研究テーマ(英文)

研究のキーワード(5キーワード以内)

①研究の概要(600字以内)

科学的な問い・目的・内容・背景等を簡潔に、専門外の選考委員にも理解できるようにしてください。

※この黄色地のコメントはご提出時には削除してください。

(ご参考)

2022/3/25 及び 29 開催の財団による公募説明会において、下記説明がありました。

- ・ 募集対象の『(1) 人間と社会にとって「情報」とは普遍的に何なのかを真に探究し、それを「究める」研究』とは、数学的に規定できるもの。
- ・ 過去の研究実績が情報学でなくても問題ない。
- ・ 実績も重視するが、実績にとらわれない提案（実績からもう一段乗り越える挑戦的研究）が採択される傾向にある。

② 研究者としてのアピールポイントおよび考え方

「このような分野を切り開いてきた」、あるいは「このような他の人になく発想を持っている」、研究者として大切にしていること、ベースにしている考え方etc

③ 本研究を推進する動機および抱負

④申請者の略歴

⑤申請者の主な著書・論文(計10冊/報まで)

総説を含めても結構です。共著・共同論文の場合は全員の氏名を明記し、ご自分の氏名には下線を引いてください。その中で特に重要な5冊/報について、その重要性をそれぞれ200字程度以内で説明してください。非常に多数の著者からなる場合は10名までの記載とします。

⑤申請者の主な著書・論文(計10冊/報まで)(つづき)

⑥本研究開始後 3 年間の具体的研究計画

2023年度 稲盛科学研究機構（InaRIS） フェローシッププログラム 募集要項

公益財団法人 稲盛財団

稲盛財団では、下記要領で2023年度稲盛科学研究機構（Inamori Research Institute for Science: InaRIS）フェローシッププログラムへの募集を行います。

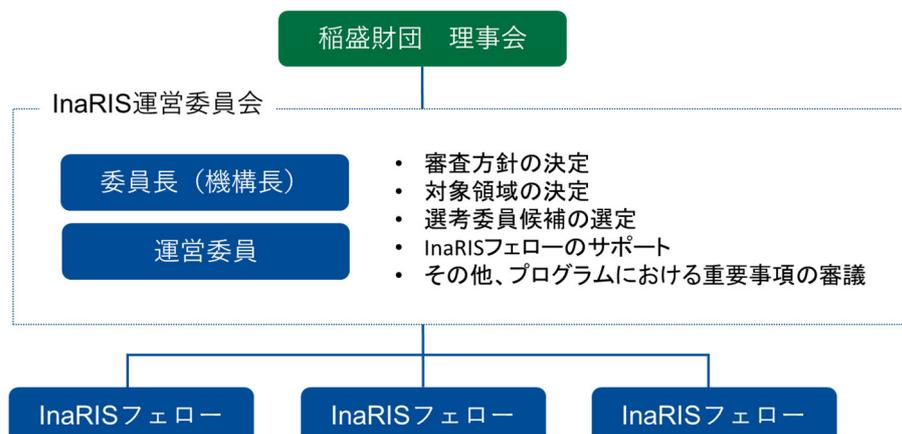
1. InaRISフェローシッププログラムの趣旨

本プログラムは、「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」という稲盛財団創立者 稲盛和夫の理念に基づき、基礎科学の研究者を長期的に応援し、さらには、将来的に日本の科学を牽引する人材の育成を支援することを目的としています。選ばれた研究者は、1年あたり1,000万円の研究助成を10年間にわたって受けるとともに「稲盛科学研究機構フェローシッププログラムフェロー」（InaRISフェロー）の称号を名乗っていただき、自身の実績に立脚しながら、たゆまぬ探究心に基づいた長期的な視野で挑戦的な研究を推進し、新しい分野の開拓、発見や発明によって、研究者としてより一層飛躍することを期待します。InaRISフェローシップは、研究課題だけではなく、研究者の持つ志や熱意、そして未知なる領域へのあくなき挑戦心、すなわち「人」そのものを応援する制度です。

2. InaRISの運営

InaRISはキャンパス・建物を持たないネットワーク型の研究機構（仕組み）です。稲盛財団は、個人単独の力だけではなく、交流によって生み出される創造力も重要視しています。つまり、InaRISフェロー同士を繋げ、切磋琢磨する場を作ります。InaRISの運営については、運営委員会が審査方針の決定、選考委員候補の選定、フェローへのサポートを行います。フェローの選考は運営委員会とは別に設けた選考委員会により行われます。フェローは自らの所属する大学・機関で研究活動を行います。運営委員会のメンバーや、他のフェローとオープンな意見交換も行いつつ、研究を推進していきます。

InaRIS 運営体制



3. 募集対象

① 対象とする研究

2023年度は「水平線の彼方の情報学」に関する研究を対象とします。

19世紀半ばに電気通信、20世紀半ばにコンピュータがそれぞれ実用化しました。これは単に通信や計算を行うだけでなく、人間の知的活動を代替し、さらにそれらを統合する情報システムとして研究開発されてきました。コンピュータ間をつなぐ有線・無線通信のデジタル化により世界中を結ぶ情報システムが構築され、様々な構成要素の未曾有の高機能・高性能化と相まって学術基盤としての「情報学」が深化・発展してきました。その成果による「情報技術」の革新や製品開発は、他の分野において類を見ない程、急速に進展してきました。今後も10年先が見通せない程の速度で発展していくことは想像に難くないところです。現在、情報技術は、個々人の日常生活のみならず、新たな社会や経済の基盤システム構築の要となり、また、新たな科学の方法論を創出する基盤として大きな役割を果たすようになってきました。

このような状況を鑑み、この領域では、目まぐるしく変化している情報学の動向に安易に流されることなく、10年先あるいはその先を見越して、次のようなテーマをはじめとする「水平線の彼方の情報学」を切り拓くことを目指す幅広い研究提案を募集します。

- (1) 人間と社会にとって「情報」とは普遍的に何なのかを真に探究し、それを「究める」研究
- (2) コンピュータや情報システムが、人間の頭脳や社会の動きを真に模擬したり、社会を変革する力を持つための革新的な人工知能やビッグデータ解析・利用手法の研究
- (3) 深刻化している情報システムの消費エネルギーの増大や情報セキュリティの確保、データの管理と公開等の諸課題を真っ向から捉え、独創的な原理に基づく情報学の新分野の開拓

② 申請者の資格

下記a.からd.の要件をすべて満たす方とします。

- a. 日本に居住し、募集案内を送付した大学・機関に所属し、常勤で雇用されていること。(注1)
- b. 独立研究者で、大学所属の場合は准教授以上とする。
大学以外の所属の場合は上記に相当するものとする。
- c. 助成年度開始時に50歳以下であること。(2023年4月1日時点)
- d. 稲盛研究助成を受けている方は、その研究期間が2023年4月1日時点で残っていないこと。

注1：任期付きの職でも可。ただし申請時および2023年度(2023年4月～2024年3月)に在籍していること。

※本プログラムは、研究者の多様性を重視し、性別、国籍問わず様々な研究者を支援するものです。特に女性研究者からの積極的な応募を歓迎いたします。

4. 本制度の概要

① 採択人数と助成金額

2023年度のInaRISフェローは、募集対象から2名を選びます。フェローに選ばれた方には、

研究費として毎年1,000万円を2032年度までの10年間にわたり助成します。また、毎年1,000万円の直接経費に加え、100万円を上限とする間接経費を研究機関に支払います。なお、本助成を稲盛財団の他の助成と重複して受けることはできません。

② 助成金の使途および管理

助成金は所属機関の定めにより適切に管理していただきます。あくまで本人の研究活動のために必要な費用としてご使用いただきます。ポストクや研究を補佐するスタッフの人件費として使用することは可能です。また、以下の使途としては使用できません。

- ・フェロー本人、および申請者の親族もしくはそれと同等の親密な個人的関係者を雇用した場合の人件費。
- ・研究目的に合致しないもの。
- ・間接経費による支出が適当と考えられるもの。

③ 研究期間

2023年4月より、10年間とします。

④ フェローの責務

フェローの責務は下記の通りとします。

- ・対象研究の論文には本人の所属に「Inamori Research Institute for Science」(注2)も記載する。
注2：本務先と併記 和文の場合は「稲盛科学研究機構」
- ・フェローに選ばれた年のフェロー授与式への出席。
- ・年に1度のアドバイザリーボード(注3)への出席、進捗状況の報告。
注3：機構長および運営委員により構成されます。
- ・1年ごとの会計報告書提出。
- ・年に1度、稲盛財団による研究室訪問の受入れ。
- ・3年目および6年目に中間報告書の提出と、中間審査への参加。中間報告書は公開します。
- ・期間中に1回以上稲盛財団のアウトリーチ活動への協力。
- ・終了後1ヶ月以内に報告書を提出。報告書は公開します。
- ・終了後の成果発表会開催。

その他、稲盛財団の主催する行事への出席、出演をお願いすることがあります。

⑤ InaRISフェローの決定

2023年3月に決定し、对外発表します。なお、結果につきましては申請者本人に通知いたします。

⑥ 助成金の贈呈時期

初年度は2023年4月に贈呈いたします。以後、毎年4月に振り込みます。

⑦ 助成の停止

育児休業等を取得される場合は、一旦助成を停止し、研究を中断する期間に応じて研究期間を延長することができます。

また、後出の不正使用、不正受給、不正行為について疑義が持たれた場合に助成を停止することがあります。当該停止の原因が解決または終了したと財団が判断した場合は助成を再開し、不正として確定した場合は後出⑨を適用します。

⑧ 助成の中止

以下の場合には助成を打ち切り、残金を返還いただきます。部下や同僚の方が残金を使用することは認められません。

- ・ 本人が死去、または病気等により研究の継続が著しく困難になった場合
- ・ 海外の研究機関に異動した場合
- ・ 本人が下記以外の研究機関に異動するなど、活発な研究活動が不可能になった場合
 - 1) 大学、および大学共同利用機関
 - 2) 国の機関、地方公共団体の機関・地方独立行政法人
 - 3) 独立行政法人・国立研究開発法人・独立行政法人等登記令別表に掲げる法人
 - 4) 「文部科学大臣指定の機関」のうち公益財団法人である研究機関
- * 短期大学、高等専門学校は不可
- ・ 稲盛科学研究機構の名誉を著しく傷つけた場合

⑨ 不正使用、不正受給又は不正行為への対応

下記が判明した場合、助成金の一部または全額を返還していただきます。また、以後の助成は行いません。

- ・ 申請書類記載内容において事実と異なる記載があるなど、不正に本助成を受けた場合（不正受給）
- ・ 本助成以外も含め、研究費の不正使用があった場合
- ・ 研究活動において不正行為があった場合

不正受給、不正使用、不正行為の定義については科研費に準じます。

- ・ 稲盛科学研究機構の名誉を著しく傷つけた場合

⑩ 発明等に係る知的財産権の取扱いについて

本助成により生じた成果はフェローに帰属しますが、特許権等の知的所有権の取扱いについては、所属する研究機関の規程などに従ってください。

⑪ 研究倫理について

所属機関の研究倫理に関する各種規程や指針に従ってください。

5. 選考

① 選考プロセス

- ・選考委員会が、「稲盛科学研究機構フェロー申請書」に基づいて選考し、まず数名の候補者に絞り込みます。
- ・候補者に残った方には2022年12月24日に面接審査を行います。稲盛財団にて、選考委員に対して発表・質疑応答を行っていただきます。（代理出席不可）
- ・選考委員会によりInaRISフェローを内定します。
- ・2023年3月の理事会において正式決定いたします。

② 主な選考基準

「人」に助成するという趣旨をふまえ、以下の要素を参考にしながら、申請者の研究に対する姿勢、考え方も含めて、総合的な観点で選考されます。（順不同）

- ・独創性：独自の着眼点に立脚し、重要な発見や発明につながっているか。
- ・革新性：従来の考えに捉われない革新的な要素があるか。
- ・国際性：世界の潮流の中で国際的に認められる新規性と一般性を持つか。
- ・継続性：十分な研究実績を持ち、さらなる飛躍を意図しているか。
- ・連続性：研究内容に助成期間を通した一貫性があり、10年間の助成にふさわしいか。
- ・発展性：長期的視野に立った新しい分野の開拓につながるか。
- ・社会性：人類社会に貢献し人間の叡智を示すものであるか。

6. 申請手続

① 申請方法

当財団のwebサイトより、下記の要領にて申請してください。募集締切までにwebシステムを通じた申請手続きが完了していない場合は、いかなる理由があっても審査の対象とはいたしません。

- ・まず、稲盛財団トップページ<https://www.inamori-f.or.jp>にアクセスし、「研究助成」から「申請」のタブを選択して画面下部のバナー「InaRIS 申請専用サイトへ」をクリック。
- ・画面のガイドに従ってマイページを取得。
- ・マイページにログインし、申請書編集画面に進み、内容を入力後「保存する」をクリック。この際、申請者が複数の部署に所属していても、入力する部署は必ず1つとし、複数は入力しない。
- ・前の画面に戻り、「申請者表示」をクリックして生成されるPDFデータを印刷し、本人押印後、カラーのPDFデータをアップロード。（注4）
- ・**以下で入力する文字はMSPゴシックの11ポイントを厳守のこと。**
- ・「研究者としてのアピールポイントおよび考え方」から「他の助成金・補助金・奨励金受領状況」までのページは、ワードファイルをダウンロードし、内容を記入の上PDFデータをアップロード。その際、**「他の助成金・補助金・奨励金受領状況」（14ページ）以外はページの追加、レイアウト、余白の変更は不可。**
- ・推薦者ページ（15ページ）はワードファイルをダウンロードし、推薦者による必要事項記入、および推薦者の公印を押印後、**カラーのPDF**をアップロード。（注4）

- ・代表論文(10 報まで)をアップロード。

注4：押印された原本は選考結果の通知が届くまで必ず保存してください。フェローに選ばれた場合は、この原本をご提出いただきます。

② 推薦者

本申請には、申請者の所属する研究機関の代表者（例：大学の場合学長）の推薦を必要とします。推薦者は、申請者が本要項の3の②の応募資格を有すること、すなわちa.日本に居住し、当要項を送付した大学・機関に所属し、常勤（任期付の職でも可）で雇用されていること、b.独立研究者で、大学所属の場合は准教授以上であること、c. 助成年度開始時（2023年4月1日時点）に50歳以下であることと、稲盛財団より貴研究機関に支払う間接経費は100万円を上限とすること、およびフェローの責務について確認の上、ご推薦ください。なお1機関あたり応募は4件までとします。所定の様式にて推薦書を作成し、推薦者の記名（印字、ゴム印も可）・公印を押印の上、アップロードしてください。推薦者の方におかれましては、本制度の趣旨をご理解いただき、ふさわしい方をご推薦いただきますようお願いいたします。

③ 照会先

申請者の研究活動について、よくご存じの方を2名挙げてください。申請者の所属機関の長である必要はありません。そのうち、少なくとも1名は日本語で本申請内容が理解できる方とし、それぞれの方の氏名、所属、連絡先(電話/電子メールアドレス)をご記入ください。選考の過程で、照会する場合があります。なお、照会先となることについての了解を予め取得しておいてください。

④ 募集期間

2022年5月23日（月）9：00から2022年7月28日（木）17：00まで

募集締切までにwebシステムを通じた応募手続きが完了していない場合は、いかなる理由があっても審査の対象とはいたしません。

7. 個人情報の取り扱いについて

申請書に記載された個人情報は、下記の用途に限り使用いたします。

- 選考（注5）および選考結果の通知。

注5：申請書は照会先の方に見ていただく場合があります。

- フェローに決定した場合の、対象者の氏名、所属、肩書き、研究題目、研究概要（注6）の公表、およびその後の各連絡。

注6：公表する研究概要は、改めて本人に作成いただきます。

- フェローに決定した方の推薦者への、フェロー授与式の案内状の送付。

8. その他

- ① 選考委員会での審査内容については、いかなるお問い合わせにも応じられません。

- ② 1機関あたり5件以上の応募があった場合はその機関から応募された全申請を無効とします。また、申請資格要件を満たしていない場合、申請書類に不備があった場合も無効と

します。

③ 問い合わせ先

〒600-8411
京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町620
公益財団法人 稲盛財団 助成部
Tel: 075-746-2543
E-mail: inaris@inamori-f.or.jp

④ 当財団の事業内容についてはwebサイト<https://www.inamori-f.or.jp> をご覧ください。

2023年度 稲盛研究助成募集要項

公益財団法人 稲盛財団

稲盛財団では、2023年度稲盛研究助成の募集を下記要領で行います。

1. 稲盛研究助成の趣旨

当財団の研究助成事業は、「人のため、世のために役立つことをなすことが、人間として最高の行為である」そして、「人類の未来は、科学の発展と人類の精神的深化のバランスがとれて、初めて安定したものになる」という京都賞創設者 稲盛和夫の理念に基づき、国内の自然科学、人文・社会科学の若手研究者を対象に、独創的で優れた研究活動に対して助成することによって、将来の国際社会に貢献する人材の育成をはかり、学術・文化の促進と国際相互理解の増進に努めることを目的としています。

2. 稲盛研究助成の対象

① 研究分野

- 自然科学系
- 人文・社会科学系

② 申請者の資格

• 年齢

自然科学系は2022年4月1日時点で40歳以下、人文・社会科学系は50歳以下であること。

• 所属機関、役職、雇用形態等

申請時点に下記の要件をすべて満たす方とします。ただし、助成が内定した方で助成年度開始時（2023年4月）の所属機関が申請時点と異なる場合は、新しい所属先の研究機関の長による承諾書（注1）を提出いただきます。また、異動先が海外の場合は本助成を受けることはできません。

a. 日本に居住し、当研究助成の募集案内を送付した大学・機関に所属していること。

b. 常勤で所属機関に正式に雇用されていること。

c. 助教相当以上であること。

大学にご所属の場合は助教、特任助教以上とします。

ポストドクトラルフェロー、ポストドクトラルリサーチャーなど、いわゆるポスドクは不可とします。

d. 主体的に研究を行っていること。

申請する研究については、独自の考えに基づいて研究を遂行できること。プロジェクトの一員として決められた職務への専念義務のないこと。

注1：承諾書は、大学の場合は学部長、研究科長、センター長、研究所長、附属病院院長あるいはそれ以上の職の方、大学以外の場合はそれに準ずる職の方によるもので、内容は下記の通りです。助成内定後、対象となる方には稲盛財団事務局より様式を含めて連絡いたします。承諾書をご提出いただけない場合、内定を取り消させていただきます。

- 当該助成対象者が当該研究機関でも上記 b、c、d に該当することの証明。
- 当該助成対象者が当該研究機関で助成対象研究を行うことを承諾。
- 稲盛研究助成の助成金について、間接経費を徴収しないことの承諾。

3. 研究助成の概要

① 助成件数および金額

2023年度の「稲盛研究助成」は、新規助成分として1件100万円を50名（自然科学系40名、人文・社会科学系10名）の方に贈呈いたします。なお、下記の⑦伯楽制度の適用を受けた方には2024年度にも100万円を追加贈呈いたします。また、本助成を稲盛財団の他の助成と重複して受けることはできません。

② 助成金の使途

真に研究に必要な資金であれば、特に使途についての制限はありません。ただし、申請者が所属する機関の間接経費には充てないでください。

③ 研究期間

2023年4月より、原則1年ないし2年。

(複数年にわたる計画の場合でも、助成金の贈呈は初年度のみです。ただし伯楽制度適用者を除く。)

やむを得ない理由により研究に遅れが生じ、研究期間延長を希望される場合は、事務局にご相談ください。

④ 助成対象者の責務

助成対象者には、稲盛財団webサイトの助成対象者紹介ページへの情報提供をお願いします。

また、当財団に提出する覚書に基づき、認められた研究期間末日から1ヶ月以内に研究報告書、会計報告書をご提出いただきます。研究報告書および会計報告書の提出がない場合は、助成金を返還していただきます。学会、学術雑誌、出版、論文その他の方法により研究成果を発表する場合には、「稲盛研究助成による」旨

を付記し、その発表論文・報告書（電子データを含む）などをご提出いただきます。なお、研究報告書は当財団webサイトや刊行物などを通して公開いたします。

⑤ 助成対象者の内定

選考委員会にて助成対象者に内定した方には、2023年1月頃にその旨をメールでご連絡いたします。

⑥ 助成対象者の決定

2023年3月に決定いたします。なお、結果につきましては申請者本人に通知いたします。

⑦ 助成金の贈呈時期

2023年4月に贈呈いたします。

⑧ 伯楽制度

稲盛研究助成において、中国の故事にある「千里馬常有 而伯楽不常有（世に千里の馬は常に有れども、伯楽は常に有らず）」にちなんだ「伯楽制度」があります。この制度は、研究助成対象者に選ばれた方の中で、抜きん出て優秀かつ有望な研究を行うと選考委員会が認めた方に対し、2年目にも別途100万円の助成を行うものです。

⑨ 盛和スカラーズソサエティ

助成対象者となられた方は、盛和スカラーズソサエティの会員としてお迎えいたします。本ソサエティは稲盛財団の研究助成を受けられた方で構成される会で、研究助成を縁に、対象者相互の交流と親睦を深めることでお互いの研究のさらなる発展を願って設立いたしました。

⑩ その他

助成対象者には、稲盛財団等が主催するイベントで研究成果に関連した発表をお願いする場合があります。

4. 選考

① 選考方法

選考委員会が、申請書に基づいて審査・選考を行い、理事会において決定いたします。

② 主な選考基準

- 稲盛研究助成の趣旨と合致し、助成するにふさわしいもの。
- 研究計画の遂行にとって、当財団の助成が真に有意義な研究資金となるもの。
- 研究内容に独創性があり、これにより得られる成果が学術的意義を有すると思われるもの。
- 原則1年ないし2年で一定の成果が期待されるもの。

5. 申請手続

① 申請方法

申請は1人1件のみとします。当財団のwebサイトより、下記の要領にて申請してください。

- まず、稲盛財団トップページ<https://www.inamori-f.or.jp>にアクセスし、「研究助成」から「申請」のタブを選択して画面下部のバナー「稲盛研究助成 申請専用サイトへ」をクリック。
- 画面のガイドに従ってマイページを取得。
- マイページにログインし、申請書編集画面に進み、内容を入力後「保存する」をクリック。この時、申請者が複数の部署に所属していても、入力する部署名は必ず1つとし、複数は入力しないでください。
- 前の画面に戻り、「申請書表示」をクリックして生成されるPDFデータを印刷し、推薦者による公印押印後、カラーのPDFデータをアップロード。(注2)
- 研究内容は上記画面より様式 (MS-Word形式) をダウンロード、記入の上PDFデータをアップロード。その際、「他の助成金・補助金・奨励金受領状況」(5ページ) 以外のページ追加、レイアウト・余白の変更、別資料の添付は不可、フォントはMSPゴシックの11ポイント厳守。芸術系の申請者で実際に作品を制作している場合には、作品などをweb上にアップし、そのリンク先を研究内容欄に記載してください。
- 略歴欄は箇条書きにし、大学・研究機関以外の、企業等の職歴がある場合はそちらも記載してください。選考時に考慮する場合があります。
- 研究題目は、専門外の人にもわかりやすくするために、専門用語やカタカナ英語等はできる限り減らしてください。

注2：押印された原本は選考結果の通知が届くまで必ず保存してください。助成対象に選ばれた場合は、この原本をご提出いただきます。

② 推薦者

研究助成の申請には、申請者の所属する研究機関の長の推薦を必要とします。具体的には、大学の場合は、総長、学長、理事(外部資金担当)、機構長、学部長、研究科長、センター長、研究所長、附属病院長などの役職の方、大学以外の場合は、それに準ずる役職の方です。推薦者は申請者が本要項の2の②の申請資格を

有することおよび3の②の助成金を間接経費に充当しないことを確認の上、ご推薦ください。なお1人の推薦者の方が複数の申請者を推薦されることは可能です。申請書の推薦者欄には、推薦者の記名（印字、ゴム印も可）・**公印**の押印をお願いいたします。

③ 募集期間

2022年7月1日（金）9：00から2022年8月31日（水）17：00まで

申請締切までにwebシステムを通じた申請手続きが完了していない場合は、いかなる理由があっても審査の対象とはいたしません。

6. 個人情報の取り扱いについて

申請時に所定のwebサイトに入力された記載された個人情報は、下記の用途に限り使用いたします。

- 選考および選考に関わる各種連絡。
- 選考結果の通知。
- 対象者の発表(氏名、所属、肩書き、研究題目)およびその後の各種連絡
※助成対象者に決定された以後の個人情報の使用範囲については、対象者となられた方に別途ご連絡いたします。
- 採択された場合の、助成金贈呈式の案内。

7. その他

- ① 選考委員会での審査内容については、いかなるお問い合わせにも応じられません。
- ② 申請資格要件を満たしていない場合、申請書類に不備があった場合、および1人で複数の申請をされた場合は無効とします。また、採択後に、不正受給、不正行為、不正使用が判明した場合、助成金の返還を求めることがあります。

③ 問い合わせ先

〒600-8411

京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町620

公益財団法人 稲盛財団 助成部

Tel: 075-746-2543 Fax: 075-353-7270

E-mail: grants@inamori-f.or.jp

- ④ 当財団の事業内容については稲盛財団webサイト<https://www.inamori-f.or.jp>をご覧ください。

公益財団法人 JFE21 世紀財団 2022 年度 アジア歴史研究助成 募集要項

1. 助成対象となる研究

「21 世紀アジアと共存共栄するための、日本の産業と文化の Vision 構築に資するアジア歴史研究」

アジアの各地域はいずれもきわめて複雑な歴史をたどってきた。その結果として今日の政治、経済、社会、文化状況がある。本研究助成は、歴史的経緯を踏まえながら現況を直視し、未来を考える研究を対象とする。また、アジア各地域と日本の関係についての歴史と記憶の研究も含む。なお、研究対象地域は下記の範囲とする。

北・東アジア(日本、朝鮮半島、中国、モンゴル、ロシアの一部)、東南アジア、インド亜大陸～西アジア(中近東)、中央アジア～カフカス地域

- * 実質的に既に完了している研究や、特定機関からの委託研究は対象外とする。
- * 上記条件に該当しない応募は、事務局判断で審査委員会に上申しない場合もある。
- * 助成研究は公開を前提とする。(本財団にて助成研究報告書を発行、本財団ホームページ(HP)で公開)

2. 助成件数と助成金額

12 件 (原則)、1 件あたり 150 万円、総額 1,800 万円

- * 助成金は代表研究者の所属する大学・研究機関に交付(指定銀行口座に 2022 年 12 月に振込)
- * 助成金の使途は、参考書籍・文書購入費、設備・備品費、学会・調査旅費、研究補助者謝金等で、研究室運営費、学会等開催費、論文印刷・書籍刊行費などは不可とする。

3. 研究期間 原則 1 年間 (2023 年 1 月研究開始、同年 12 月終了、2024 年 1 月報告書提出)

但し、1 年間に上限として延長を可とする。(その場合 2025 年 1 月報告書提出)

4. 応募資格

日本の国公立大学または公的研究機関に勤務(常勤)する研究者であって国籍は問わない。なおグループでの研究の場合、代表研究者以外の共同研究者は 3 名以内で、大学院生および外国の大学、日本の他の大学や公的研究機関に所属する研究者も可とする。2019～2021 年度の本研究助成を代表研究者として受領した者は、代表研究者としての応募はできない。

5. 申請の手続き

本財団 HP の申請様式に記入し、HP 内の申請画面から財団に送信する。

財団 HP <http://www.jfe-21st-cf.or.jp/> 受付開始 4 月 18 日(月) : 締切 6 月 20 日(月)

- * 記入と送信の要領は申請画面に掲載、電子申請につき郵送は不可とする。

6. 審査・選考と助成研究(者)の公表

本財団委嘱の審査委員会による審査・選考を経て本財団理事長が決定し、9 月末に応募者に結果を通知の後、本財団 HP 等で公表する。

審査委員長 梅村 坦 (中央大学名誉教授)
審査委員 菊池 秀明 (国際基督教大学教養学部 教授)
澁谷 鎮明 (中部大学国際関係学部 教授)
保坂 俊司 (中央大学国際情報学部 教授)

7. 助成受領研究者の義務と条件等

- (1) 助成受領者は、本財団と「アジア歴史研究助成覚書」を交換
- (2) 助成金の受領手続き(本財団所定の寄付申請書により大学・研究機関事務部に手続きを依頼)
- (3) 贈呈式への代表研究者の出席(東京に於いて 12 月 7 日(水)開催予定、出席費用は本財団負担)
- (4) 研究終了後、研究成果報告書(公開前提)と会計報告書を提出
- (5) 研究論文等において本財団から助成があった旨を記載すること

以上

令和4年5月吉日

関係者各位

公益信託田島毓堂語彙研究基金
受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

「公益信託田島毓堂語彙研究基金」の募集について

拝啓 平素は当基金の募集にご協力賜り、誠にありがとうございます。

当基金は、語彙研究に対する研究助成および優れた業績に対する顕彰を行い、語彙研究のさらなる発展に寄与することを目的として2004年3月、田島毓堂氏(2004年3月名古屋大学ご退官)より弊社が受託して設立された基金です。

つきましては、お手数をお掛けしますが、募集について関係部署にご周知いただきますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 応募資格
大学・大学院の教員、または大学院博士課程(前期・後期)に在籍する学生もしくは運営委員会が認める者(国籍は問わない)で、これまでに本助成金の受給・学術賞の受賞実績のない方。
2. 提出書類
応募申請書[研究助成・学術賞]、応募資格を証明する書類等
* 研究助成・学術賞の各募集要項と応募申請書は以下のホームページにも掲載
<http://goikenkyu.html.xdomain.jp>
3. 応募期間
令和4年5月10日(火)から令和4年6月30日(木)【当日消印有効】
4. 研究助成・学術賞(田島毓堂賞)
 - (1) 研究助成金(3名程度) 総額 50万円以内
 - (2) 学術賞顕彰金 50万円
5. 選考方法
ご提出いただいた書類に基づいて、運営委員会の審査により決定し、8月末までに本人宛結果を通知します。
6. 提出書類送付先
〒164-0001 東京都中野区中野3-36-16
三菱UFJ信託銀行リテール受託業務部公益信託課 田島毓堂語彙研究基金担当
Tel:0120-622372(フリーダイヤル)
(受付時間 平日9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)
E-mail: koueki_post@tr.mufg.jp
(メール件名には基金名を必ずご記入ください)

以上

【添付書類】

- | | |
|-----------------------|----|
| ・学術賞(田島毓堂賞)募集要項・応募申請書 | 1部 |
| ・研究助成募集要項・応募申請書 | 1部 |
| ・ポスター | 1部 |

「公益信託田島毓堂語彙研究基金」研究助成募集要項 (2022年度実施要項)

この公益信託は、設立者である田島毓堂氏の語彙研究における思いから、言語学の中で、語彙研究（日本語・外国語）の発展を図り、もって学術の発展に寄与することを目的に設定されたものです。

2022年度事業のひとつとして、研究助成の対象となる研究計画を下記要項にて募集いたします。『研究助成』は、語彙研究に関する優れた個人研究または共同研究に贈呈するものです。これまでの研究助成一覧については、語彙研究会のウェブサイトの「授賞の記録」に掲載されております。

http://goikenkyu.html.xdomain.jp/kikin_history.html をご覧下さい。

記

1. 応募資格

大学・大学院の教員、又は大学院博士課程(前期・後期)に在籍する学生若しくは運営委員会が認める者（国籍は問わない）で、これまでに本助成金を受給した実績のない方。

2. 応募方法

研究助成を受けようとする方は、次の各号に掲げる書類を提出して下さい。

(1)応募申請書

* 応募申請書は以下のホームページに掲載されています。

<http://goikenkyu.html.xdomain.jp/>

(2)応募資格を証明する書類（在職証明書、職員証（写）、在学証明書等）

- 共同申請でも可。
- 応募に当たって提出いただいた書類は一切返却いたしません。
- 前年以前と同テーマでの応募は選考対象外となります。
- 応募申請書は日本語で書かれたものに限定します。

3. 応募期間

2022年5月10日（火）から 2022年6月30日（木） 【当日消印有効】

4. 助成対象者の決定

助成対象者は、提出書類に基づいて、運営委員会の審査により決定します。

5. 助成対象者の発表

2022年8月末までに、直接本人宛通知します。

【裏面へ続く】

6. 助成件数・金額

最大3件程度・総額50万円以内とし、運営委員会にて研究内容等を勘案して個々の助成対象者に対する助成金額を決定します。

7. 助成方法

助成対象者が指定した銀行口座に振込みます。

※助成金を委任経理とする場合、助成金による間接経費の支払いはできません。

8. 研究成果

2024年3月末までに規定の研究成果報告書と会計報告書をご提出いただきます。

また、助成後2年以内に論文を公表していただきます。（詳細は助成対象者に通知します）

9. 申込み及び問合せ先

＜公益信託田島毓堂語彙研究基金事務局＞

〒164-0001 東京都中野区中野 3-36-16

三菱 JFJ 信託銀行リテール受託業務部公益信託課

田島毓堂語彙研究基金担当

TEL : 0120-622372 (フリーダイヤル)

(受付時間 平日 9:00~17:00 土・日・祝日等を除く)

E-mail: koueki_post@tr.mufg.jp

(メール件名には基金名を必ずご記入下さい)

「公益信託田島毓堂語彙研究基金」 研究助成応募申請書

公益信託田島毓堂語彙研究基金 年 月 日
 受託者三菱UFJ信託銀行株式会社 殿

この応募申請書および添付した資料に記載されている事項は、研究助成の助成対象者の選考等、当公益信託の運営に必要な範囲で、当公益信託の運営委員・信託管理人・委託者が取得・利用すること、また、助成が決定した場合は、氏名・所属先等の情報が主務官庁へ提出されることについて、同意の上応募します。

(ふりがな) 氏名				(年 月 日生)
所属先・職名				
現住所	(〒 —)			電話 () FAX ()
連絡先	(〒 —)			電話 () FAX ()
e-mail アドレス				
研究課題				
助成希望 金額	万円	予算 総額		万円

研究の概要・目的・意義
 (先行研究との関連についても論じて下さい)

受託者は、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき、応募者の個人情報を、公益信託業務を遂行するために必要な範囲内に限定して利用いたします。

研究方法・計画
(課題を明らかにするための方法や研究計画を具体的に。)

研究から期待できる成果

(研究助成)

研究の予算 総額 万円 (うち助成希望額 万円)

* 下記は助成希望額に対する明細を記入。

旅費(海外、国内別に)		機 器 類		調査研究諸費	
事 項	金 額(千円)	事 項	金 額(千円)	事 項	金 額(千円)
海外 運賃 滞在費				消耗品費 通信運搬費 借料・損料 保険料等	
国内 運賃 滞在費					
計		計		計	

資金計画
(研究計画との関係を明らかにしてください。また、既にこの研究のために獲得した助成金、申請中の助成金があれば記入してください。)

(研究助成)

研究経歴書

(現在までの研究テーマについて概略を記入して下さい。また、既に発表した論文があれば、その論文名・掲載誌・発表年月日を記入して下さい。)

「公益信託田島毓堂語彙研究基金」学術賞（田島毓堂賞）募集要項 （2022年度実施要項）

この公益信託は、設立者である田島毓堂氏の語彙研究における思いから、言語学の中で、語彙研究（日本語・外国語）の発展を図り、もって学術の発展に寄与することを目的に設定されたものです。

2022年度事業のひとつとして、学術賞（田島毓堂賞）の授賞対象となる業績を下記要項にて募集いたします。

『学術賞』は、当該期間内に公刊された語彙研究に関する特に優れた研究業績（単行本あるいは論文1編以上）に贈呈するものです。これまでの授賞業績一覧については、語彙研究会のウェブサイトの「授賞の記録」に掲載されております。

http://goikenkyu.html.xdomain.jp/kikin_history.html をご覧下さい。

記

1. 応募資格

大学・大学院の教員、又は大学院博士課程(前期・後期)に在籍する学生若しくは運営委員会が認める者(国籍は問わない)で、これまでに本学術賞を受賞した実績のない方。

2020年1月1日より2022年5月9日までに語彙研究分野で公刊した、個人（共同も可）としての業績(論文)を有すること。

2. 応募方法

学術賞を受けようとする方は、次の各号に掲げる書類を提出して下さい。

(1)応募申請書

* 応募申請書は以下のホームページに掲載されています。

<http://goikenkyu.html.xdomain.jp/>

(2)応募資格を証明する書類（在職証明書、職員証（写）、在学証明書等）

(3)論文のコピー及びその要旨

* 共同論文・共同申請でも可。

* なお、複数の論文の提出を希望する場合は、主たる論文を1つ指定し、その他は副論文としてご提出下さい。なお、主論文、副論文ともに、要旨をご提出下さい。

• 応募に当たって提出いただいた書類は一切返却いたしません。

• 前年以前と同テーマでの応募は選考対象外となります。

• 応募申請書・論文は日本語で書かれたものに限定します。

• 自薦・他薦は問いません。他薦の場合、推薦文を添付して下さい。

【裏面へ続く】

3. 応募期間

2022年5月10日（火）から 2022年6月30日（木） 【当日消印有効】

4. 授賞対象者の決定

授賞対象者は、提出書類に基づいて、運営委員会の審査により決定します。

5. 授賞対象者の発表

2022年8月末までに、直接本人宛通知します。

6. 顕彰金

授賞対象者に対し、顕彰金 50 万円を贈呈します。

7. 授賞式

2022年9月開催予定の語彙研究会大会で授賞式を行います。

8. 申込み及び問合せ先

＜公益信託田島毓堂語彙研究基金事務局＞

〒164-0001 東京都中野区中野 3-36-16

三菱 UFJ 信託銀行リテール受託業務部公益信託課

田島毓堂語彙研究基金担当

TEL : 0120-622372（フリーダイヤル）

（受付時間 平日 9:00～17:00 土・日・祝日等を除く）

E-mail: koueki_post@tr.mufg.jp

（メール件名には基金名を必ずご記入下さい）

「公益信託田島毓堂語彙研究基金」 学術賞(田島毓堂賞)応募申請書

公益信託田島毓堂語彙研究基金 年 月 日
 受託者三菱UFJ信託銀行株式会社 殿

この応募申請書および添付した資料に記載されている事項は、学術賞の授賞対象者の選考等、当公益信託の運営に必要な範囲で、当公益信託の運営委員・信託管理人・委託者が取得・利用すること、また、授賞が決定した場合は、氏名・所属先等の情報が主務官庁へ提出されることについて、同意の上応募します。

(ふりがな) 氏 名	(年 月 日生)
所属先・職名	
現住所	(〒 -) 電話 () FAX ()
連絡先	(〒 -) 電話 () FAX ()
e-mail アドレス	

応 募 者 略 歴

年 月	事 項

受託者は、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき、応募者の個人情報を、公益信託業務を遂行するために必要な範囲内に限定して利用いたします。

研究経歴

(これまでの研究テーマなどについて簡単に)

提出業績

()主論文1点 ()主論文1点と副論文1点 ()主論文1点と副論文2点

(当てはまるものに○を)

提出業績が論文の場合 《主論文のコピーは必ず提出。副論文の提出は任意》	主論文	タイトル 誌名・巻号 掲載ページ	出版年月日
	副論文1	タイトル 誌名・巻号 掲載ページ	出版年月日
	副論文2	タイトル 誌名・巻号 掲載ページ	出版年月日

(学術賞)

主論文の要旨と、学術的に独創的な点(枠内に1,500字以内で記入)

(学術賞)

副論文の要旨(枠内に800字以内で記入)

(学術賞)

今年度、「奨励研究助成（A）」の募集対象分野に
「社会実装型研究分野」を新設し、50歳以下の研究者を募集します。

2022年4月
公益財団法人ロッテ財団

関係者各位

「食と健康」の分野における 若手研究者対象の研究助成の公募を開始します

平素よりロッテ財団の研究助成事業に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
この度、2023年度の研究助成公募開始にあたり、募集要項等を郵送させていただきました。
今後ともご支援、ご協力の程、宜しくお願ひ申し上げます。

記

1. 研究者育成助成〈ロッテ重光学術賞〉助成：1件

（募集期間：4月1日～6月24日）

※助成者の雇用に係る費用も助成します。

助成金額	1,500万円／年 最長5年間助成 助成者の給与等・研究費、受入教員の研究費、機関管理費
------	---

2. 奨励研究助成（A）（B） 助成：（A）35件程度 （B）20件程度

（募集期間：4月1日～6月3日）

	奨励研究助成（A）	奨励研究助成（B）
助成金額	上限300万円	上限100万円

■助成対象分野

- 食料の生産・加工・流通・保存・備蓄・廃棄に関わる技術
- 食品のマーケティング
- 食文化
- 嗜好性（おいしさ・味覚）
- 栄養
- 食品安全・衛生
- 【社会実装型研究分野】 ●社会実装を念頭に置いた「食と健康」の実現のための研究

詳しくは「ロッテ財団」ホームページをご覧ください。 <http://www.lotte-isf.or.jp>

◆Zoomでの説明会を実施します。
ご希望の方は下記メールまでご一報ください。

4/14(木)、4/20(水)、4/22(金)、4/25(月)、5/10(火)
12時～および16時～(各回約30分)

説明会のご案内は、財団ホームページをご覧ください。

2022年4月1日

公益財団法人ロッテ財団
第10回（2023年度）研究助成事業
「研究者育成助成」〈ロッテ重光学術賞〉 募集要項

1. 本助成の趣旨

本助成は、「食と健康」の分野において、優れた若手研究者がわが国トップクラスの研究者として成長することを願い、それにふさわしい支援を行おうとするものであり、国内の民間助成としては新しい形態の助成制度です。助成対象者には、テニユア職に就くことを目標に、育成支援教員の下で安定した研究の場を確保しつつ、研究に必要な資金を長期にわたり助成します。

2. 本助成の特徴

- (1) 助成対象者へ生活費の支援を行い、生活基盤の安定を図ります。
- (2) 助成対象者とその育成支援の役割を担う教員(以下、「育成支援教員」)をペアで助成し、助成対象者に対する組織内での研究体制をサポートします。（「9.育成支援教員の役割」参照）
- (3) 助成対象者および育成支援教員に対し、最長5年間の助成を行います。
- (4) 助成終了後も、当助成研究課題における論文作成、掲載、発表等にかかる費用についての付加的支援を行います。

3. 助成金額・期間・件数

(1) 助成金額・期間

1件あたりの助成金額 1,500万円/年
(内訳については「10.助成金の支払いおよび使途」を参照)
助成期間 2023年4月から最長2028年3月までの5年間

(2) 年間助成件数 1件

4. 助成対象分野

本助成では、「食と健康」に関する研究において、下記の分野を助成対象とします。
自然科学や人文・社会科学など、幅広い分野からのご応募をお待ちしています。

- ①食料の生産・加工・流通・保存・備蓄・廃棄に関わる技術
- ②食品のマーケティング
- ③食文化
- ④嗜好性（おいしさ・味覚）
- ⑤栄養・機能性
- ⑥食品安全・衛生
- ⑦その他分野横断的領域

☆ 本研究助成事業は、社会課題の解決を通じて「SDGs（持続可能な開発目標）」の達成に貢献していくことを目標の一つとしていることにより、申請書内に申請課題研究におけるSDGsの取り組みについての記載欄を設けております。

なお、SDGsに関する詳細は、下記の外務省ホームページ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

をご覧ください。

〈分野別課題の参考例〉

※下記はあくまで参考例です。この例にとらわれず、独創的、先端的テーマを歓迎します。

- ①-1 健康の増進を目指す農・水・畜産食品開発の基盤となる新技術の研究
- ①-2 栄養性・嗜好性を損なわない新しい食品流通・保護・加工法の開発研究
- ①-3 副産物の活用に関する新技術の研究

- ②-1 食と健康を志向したマーケティングないしビジネスモデルの研究
- ②-2 食品の流通の研究
- ②-3 食と健康に関わる消費者行動の研究

- ③-1 菓子を含めた嗜好食品に関する食文化・伝統的技術を検証する研究
- ③-2 食と健康の消費文化変容に関する研究
- ③-3 食と健康に関する規制の現状と望ましい政策提言

- ④-1 五感の末梢・中枢における感知・認知機構の解析・応用研究
- ④-2 嗜好の変化に関わる因子・機序の研究
- ④-3 咀嚼・嚥下に関わる食品物性の解析・応用研究

- ⑤-1 栄養素・機能性食品成分の疾病予防効果を事前予知する研究
- ⑤-2 加齢と栄養の関わりや運動と栄養の関わりを検証する研究
- ⑤-3 消化管・膵臓・脳などに発現する味覚受容体の存在意義の解析研究

- ⑥-1 食の安全と衛生の評価法の開発研究
- ⑥-2 食品成分の摂取不足のリスクと摂取過剰のリスクに関する研究
- ⑥-3 食の安全・安心の社会的関心の高まりの変遷に関する調査研究

5. 応募資格

- (1) 本年4月1日時点で原則※40歳以下の博士号取得者。国籍は問いませんが、本人が日本語で申請書を記載できる方。
※ 出産や育休など、やむを得ぬ事情で研究を中断した期間がある場合は、申請書内「申請者の略歴」に記載してください（任意）。
- (2) 申請時点での所属先は国内・海外を問いませんが、助成開始後の受入研究機関は国内の大学・短期大学・高等専門学校および公的研究機関のみとします。海外の研究機関から国内に戻る目的での当助成への応募も可能です。
- (3) 申請時において、助成開始後の受入研究機関の機関長(学部長・研究科長・研究所長等)の承認および育成支援教員の推薦が得られ、かつ育成支援教員の下で安定した研究の場を確保し、独自のテーマで主体性を保ちつつ研究を遂行できる方。
- (4) 助成期間中、受入研究機関での有期のポスト（称号）を付与された研究者として、助成研究を行える方。
- (5) 助成開始後、当財団助成金と受入研究機関・科研費等からの給与・研究奨励金等の二重給与とならない方。
- (6) 科研費等の大型助成を申請時点で受けている場合、研究課題名の重複や、エフォート管理上、研究費の過度の集中が認められるときには、不採択となることがあります。
- (7) 育成支援教員の所属する講座と特定企業との結びつきが極めて強い等、研究の独自性の担保が難しいと懸念される場合には、不採択となることがあります。
- (8) 当財団の「奨励研究助成」と同時に応募または助成を受けることはできません。

なお、2022年9月20日（火）の面接審査および2022年12月15日（木）の贈呈式に、申請者本人および育成支援教員本人が出席できる場合のみご応募ください。

6. 応募方法

申請書類の郵送は不要です。Web 上でのみ申請手続きを行ってください。

(1) Web 申請

ロッテ財団ホームページ>「研究助成事業」>「申請はこちらから」より、「マイページ」にログインし、登録・基本情報の入力、及び申請書類のアップロードを行ってください。

「申請はこちらから」：<http://www.lotte-isf.or.jp/method.html>

(2) 応募提出物一覧

- 【育成 1】研究概要
- 【育成 2】申請書
- 【育成 3】育成支援教員 推薦書
- 論文 5 報まで（【育成 2】[9]「業績リスト」中①～⑤までのもの）

(3) 申請書類記入上の留意点

- ① 申請書類は日本語で本人が記入してください。
- ② 申請書類の記入方法については、書類上に記載の注意事項を必ずご確認ください。
- ③ 申請時に入力するエントリーシートと申請書との情報に相違がないか、特に再申請の方は十分ご確認ください。（所属機関、職位等）

※募集締め切り後の申請書類記載内容の変更および論文の差し替え等はできません。

7. 応募締め切り

2022 年 6 月 24 日(金) 12 時 (正午) まで Web で登録を完了のこと

8. 選考日程・結果通知

- (1) 2022 年 8 月 25 日(木)開催の選考委員会にて書面審査を行い、結果を 8 月 29 日(月)以降に通知します。
- (2) 書面審査通過者には、9 月 20 日(火)に、申請者と育成支援教員に面接を受けていただきます（会場開催の場合、交通費・宿泊費は財団が負担します）。
- (3) 面接の可否結果については、10 月 7 日(金)開催予定の理事会において承認後、10 月 11 日(火)以降にメールまたは文書で通知します。

なお、採否の理由についての照会には回答いたしかねます。

9. 育成支援教員の役割

- (1) 育成支援教員には、助成対象者が助成終了時までにはテニユア職が得られるよう、国際的にトップレベルの研究者として成長することを目指し、積極的な支援を行う役割があります。
- (2) 育成支援教員には、助成対象者の研究の独自性を最大限尊重していただきます。
- (3) 育成支援教員には、助成対象者を研究室に受け入れ、研究活動ができるスペースの確保等、研究に専念できる環境づくりに協力していただきます。
- (4) 育成支援教員には、助成対象者が研究機器等を使用することを可能な限り認めるなど、研究の推進に支障のないよう心がけていただきます。

10. 助成金の支払いおよび使途

- (1) 助成金は、助成開始後の受入研究機関に対して支払われます。内訳例は次のとおりです。

(例)

① 助成対象者の生活費相当額	約 700 万円	※1
② 助成対象者の研究費	約 350 万円	※1
③ 育成支援教員の研究費	300 万円	※2
④ 受入研究機関の管理費	150 万円	

合計金額 1,500 万円

※1 ①および②の配分については、受入研究機関の定める標準給与額を参考に、受入研究機関と財団とで協議の上決定します。生活費相当額には、雇用側と本人に生じる社会保険料、所得税、諸手当等も含まれます。

※2 育成支援教員に対しては、助成対象者の自立した研究体制および環境の整備・充実に努めていただくため、年間 300 万円の研究費（③）が支払われます。

なお、②、③の研究費については年次ごとの会計報告が必要です。

- (2) 研究費の使途は、助成対象者については研究に直接必要な経費とします(設備備品類、消耗品費、旅費等)。一方、育成支援教員については、教員自身の判断で、助成対象者の環境整備を含む育成支援費、およびそれに関連するサポートを含む育成支援教員の研究費とします。ただし、以下の費用は対象外とします。

- 助成期間中に発生した事故・災害の処理のための経費
- 助成対象者および育成支援教員本人への人件費・謝金
- 助成対象者が所属する組織のオーバーヘッド

11. 助成金の贈呈

(1) 贈呈式

2022年12月15日(木)に実施される贈呈式には、助成対象者本人と育成支援教員本人に必ず出席していただきます。(欠席の場合は、採択を取り消すこともあります)

(2) 助成金振込時期・振込先

2023年3月末までに、受入研究機関の指定口座に振込みます。助成対象者の個人口座への振込はできません。

12. 助成決定後の遵守事項

助成決定後、助成対象者・育成支援教員には、主に以下の事項を遵守していただきます。

- (1) 研究計画書および予算書に基づく研究活動
- (2) 年次報告書および最終研究報告書の期限内提出
- (3) 助成3年目の中間報告会で研究の進捗状況やテニユア獲得に向けての状況報告
- (4) 助成終了時の最終報告会での研究成果発表

13. 個人情報の取扱いに関する事項

- (1) 当財団の研究助成への応募にかかわる全ての個人情報は、選考に関する手続き(審査および当財団からの連絡)のみに使用します。
- (2) 助成決定後、当財団に「個人情報の取扱いに関する同意書」を提出し、併せて主として当財団の刊行物とホームページ等に以下の情報を公開することに同意していただきます。
 - ① 助成対象者・育成支援教員の氏名、所属機関名、職位、顔写真
 - ② 研究課題名
 - ③ 申請研究の内容
 - ④ 研究期間
 - ⑤ 助成金額
 - ⑥ 研究成果報告
 - ⑦ 財団主催の行事に参加した際、財団で撮影した写真

14. 申請に関する問い合わせ先

※電話でのお問い合わせは受け付けていません。必ずメールでお願いします。

※お問い合わせの前に、ホームページ上の「申請 FAQ」をご確認ください。

公益財団法人ロッテ財団 研究助成担当 宛

メールアドレス：zaidan.lotte@lotte-hd.co.jp

〈ご注意ください〉

上記アドレスにメール送信の際には、必ず文面に所属機関、ご氏名、メールアドレスを記載してください。情報が不足している場合はお問い合わせに応じかねる場合があります。

以上

説明会はこちらから

今年度、「奨励研究助成（A）」の募集対象分野に

【社会実装型研究分野】を新設し、50歳以下の研究者を募集します。

公益財団法人ロツテ財団 第10回(2023年度)研究助成事業

「奨励研究助成(A)・(B)」 募集要項

〔1〕本助成の趣旨

本助成は、将来、国際的に活躍する可能性を秘めた、優秀で志の高い若手研究者を対象とした助成制度です。自然科学から人文・社会科学にわたる「食と健康」の分野において、独創的・先端的な研究に専念する優れた若手研究者を助成します。

〔2〕本助成の特徴

(1)研究形態の多様性を考慮し、「奨励研究助成（A）」（助成額上限300万円）と、「奨励研究助成（B）」（助成額上限100万円）の2区分の応募枠を設定しています。

※今年度はさらに、「奨励研究助成（A）」の募集対象分野に【社会実装型研究分野】を新設し、50歳以下の研究者を募集します。

(2)自然科学、人文・社会科学の広域科学分野からの応募が可能です。

(3)助成終了後も、当助成研究課題における論文作成、掲載、発表等にかかる費用についての付加的支援を行います。

〔3〕助成金額・研究期間・助成件数

奨励研究助成(A)

奨励研究助成(B)

一件あたりの

助成金額

上限300万円

上限100万円

研究期間

1年から3年まで選択可能

1年

年間助成件数

1.助成対象分野①-⑦：25件程度

2.社会実装型研究分野(⑧)：10件程度

計 35件程度

20件程度

〔4〕助成対象分野

本助成では、「食と健康」に関する研究において、下記の分野を助成対象とします。

自然科学や人文・社会科学など、幅広い分野からのご応募をお待ちしています。

1.「奨励研究助成」(A)(B)共通分野

※申請対象年齢は原則40歳以下となります。

- ①食料の生産・加工・流通・保存・備蓄・廃棄に関わる技術
- ②食品のマーケティング
- ③食文化
- ④嗜好性（おいしさ・味覚）
- ⑤栄養・機能性
- ⑥食品安全・衛生
- ⑦その他分野横断的領域

1.社会実装型研究分野 「奨励研究助成」(A)のみ選択可

※申請対象年齢は原則50歳以下となります。

⑧社会実装を念頭に置いた「食と健康」の実現のための研究

※本研究助成事業は、社会課題の解決を通じて「SDGs(持続可能な開発目標)」の達成に貢献していくことを目標の一つとしていることにより、申請書内に申請課題研究におけるSDGsの取り組みについての記載欄を設けております。

なお、SDGsに関する詳細は、下記の外務省ホームページ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>

をご覧ください。

〈分野別課題の参考例〉

※下記はあくまで参考例です。この例にとらわれず、独創的、先端的テーマを歓迎します。

1. 「奨励研究助成」(A) (B) 共通分野

- ①-1健康の増進を目指す農・水・畜産食品開発の基盤となる新技術の研究
- ①-2栄養性・嗜好性を損なわない新しい食品流通・保護・加工法の開発研究
- ①-3副産物の活用に関する新技術の研究

- ②-1食と健康を志向したマーケティングないしビジネスモデルの研究
- ②-2食品の流通の研究
- ②-3食と健康に関わる消費者行動の研究

- ③-1菓子を含めた嗜好食品に関する食文化・伝統的技術を検証する研究
- ③-2食と健康の消費文化変容に関する研究
- ③-3食と健康に関する規制の現状と望ましい政策提言

- ④-1五感の末梢・中枢における感知・認知機構の解析・応用研究
- ④-2嗜好の変化に関わる因子・機序の研究
- ④-3咀嚼・嚥下に関わる食品物性の解析・応用研究

- ⑤-1栄養素・機能性食品成分の疾病予防効果を事前予知する研究
- ⑤-2加齢と栄養の関わりや運動と栄養の関わりを検証する研究
- ⑤-3消化管・膵臓・脳などに発現する味覚受容体の存在意義の解析研究

- ⑥-1食の安全と衛生の評価法の開発研究
- ⑥-2食品成分の摂取不足のリスクと摂取過剰のリスクに関する研究
- ⑥-3食の安全・安心の社会的関心の高まりの変遷に関する調査研究

2. 社会実装型研究分野 ※「奨励研究助成」(A) のみ選択可

- ⑧-1食とフレイル予防、食と健康分野での生理指標・数理・データサイエンス活用研究等のフードテック研究
- ⑧-2食と睡眠の質向上、食とストレス低減に関する研究
- ⑧-3地域社会における食の役割と可能性を探る研究

(5) 応募資格

(1) 本年4月1日時点で原則※40歳以下の方。国籍は問いませんが、本人が日本語で申請書を記載できる方。

※出産や育休など、やむを得ぬ事情で研究を中断した期間がある場合は、申請書内「申請者の略歴」に記載してください(任意)。

但し、「奨励研究助成(A)」の【社会実装型研究分野】⑧の応募者のみ、「本年4月1日時点で原則50歳以下の方」とします。

(2) 申請時点で、国内の大学・短期大学・高等専門学校および公的研究機関(以下、「所属機関」)に所属する研究者で、助成期間中に国内の所属機関において助成金の機関管理が可能な方。(提出時点で博士課程在籍中など、研究職に就いていない学生の方は応募できません)

(3) 助成申請にあたり、所属機関長(学部長・研究科長・研究所長等)の承認を得られる方。

(4) 科研費等の大型助成を申請時点で受けている場合、研究課題名の重複や、エフォート管理上、研究費の過度の集中が認められるときには、不採択となることがあります。

(5)当財団の助成（「研究者育成助成」「奨励研究（A）」「奨励研究（B）」）について、重複しての応募または助成を受けることはできません。

なお、2022年12月15日（木）の贈呈式には、病気や海外留学中等やむを得ない事情を除いて、申請者ご本人に必ず出席していただきます。

〔6〕 応募方法

申請書類の郵送は不要です。Web上でのみ申請手続きを行ってください。

(1)Web申請

ロッテ財団ホームページ>「研究助成事業」>「申請はこちらから」より、「マイページ」にログインし、登録・基本情報の入力、及び申請書類のアップロードを行ってください。

「申請はこちらから」：<http://www.lotte-isf.or.jp/method.html>

(2)応募提出物一覧

- ▶【奨励1】研究概要
- ▶【奨励2】申請書
- ▶論文 2報まで（【奨励2】[9]「業績リスト」中①、②のもの）

(3)申請書類記入上の留意点

- ①申請書類は日本語で本人が記入してください。
- ②申請書類の記入方法については、書類上に記載の注意事項を必ずご確認ください。
- ③申請時に入力するエントリーシートと申請書との情報に相違がないか（所属機関、職位、研究希望期間、希望金額等）、特に再申請の方は十分ご確認ください。

※募集締め切り後の申請書類記載内容の変更および論文の差し替え等はありません。

〔7〕 応募締め切り

2022年6月3日(金)12時(正午)までWebでの登録完了のこと

〔8〕 選考日程・結果通知

2022年8月25日(木)開催予定の選考委員会にて書面審査を行い、10月7日(金)開催予定の理事会において助成対象者が承認されます。

合否結果については、10月11日（火）以降にメールまたは文書で通知します。

なお、採否の理由についての照会には回答いたしかねます。

〔9〕 助成金の使途

助成金の使途は、助成対象者本人のみの研究に直接必要な経費とします（設備備品類、消耗品費、旅費等）。ただし、以下の費用は対象外とします。

- ・建物等の施設に関する経費(直接経費により購入した物品を導入することにより必要となる軽微な据付等のための経費を除く)
- ・助成期間中に発生した事故・災害の処理のための経費
- ・助成対象者への人件費・謝金
- ・助成対象者が所属する組織のオーバーヘッド

〔10〕 助成金の贈呈

(1)贈呈式

2022年12月15日（木）に実施の贈呈式には、助成対象者本人に出席していただきます。

(2)助成金振込時期・振込先

2023年3月末までに、助成対象者の所属機関の指定口座に振込みます。

助成対象者の個人口座への振込はできません。

〔11〕 助成決定後の遵守事項

助成決定後、助成対象者には、主に以下の事項を遵守していただきます。

- (1)研究計画書および予算書に基づく研究活動
- (2)年次報告書および最終研究報告書の期限内提出
- (3)助成終了時の研究報告会での発表

〔12〕 個人情報の取扱いに関する事項

(1)当財団の研究助成への応募にかかわる全ての個人情報は、選考に関する手続き(審査および当財団からの連絡)のみに使用します。

(2)助成決定後、当財団に「個人情報の取扱いに関する同意書」を提出し、併せて主として当財団の刊行物とホームページ等に以下の情報を公開することに同意していただきます。

- ①助成対象者の氏名、所属機関名、職位、顔写真
- ②研究課題名
- ③申請研究の内容
- ④研究期間
- ⑤助成金額
- ⑥研究成果報告
- ⑦財団主催の行事に参加した際、財団で撮影した写真

〔13〕申請に関する問い合わせ先

※電話でのお問い合わせは受け付けていません。必ずメールでお願いします。

※お問い合わせの前に、ホームページ上の「申請FAQ」をご確認ください。

公益財団法人ロッテ財団 研究助成担当 宛

メールアドレス：zaidan.lotte@lotte-hd.co.jp

〈ご注意ください〉

上記アドレスにメール送信の際には、必ず文面に所属機関、ご氏名、メールアドレスを記載してください。情報が不足している場合はお問い合わせに応じかねる場合があります。

2022
年度

コスメトロジー研究助成

■ 公募要領 ■

KOSÉ
COSMETOLOGY
RESEARCH FOUNDATION

公益財団法人 コーセーコスメトロジー研究財団

1. 助成の趣旨

公益財団法人 コーセーコスメトロジー研究財団は、コスメトロジー（化粧品学）の進歩・発展に寄与する独創的研究への支援を行いながら、この研究領域の体系化を目指して活動を進めてまいりました。

コスメトロジーは、自然・人文・社会三科学にまたがる学際的な研究領域にあり、幅広い学問分野の研究者が集い融合することで発展していくものといえます。

本助成事業では、様々な専門分野の研究者にコスメトロジー研究への参画を呼びかけ、人々の健康や美容の増進に役立ち、美しく豊かな生活の実現への貢献が期待される研究課題に対して助成を行います。

2. 助成課題

コスメトロジー又は関連する諸分野の基礎研究や応用研究（萌芽的研究を含む）で、以下の3分野のいずれかに該当する個人やグループによる研究課題を対象とします。

第1分野 素材、物性に関する分野

第2分野 生体作用、安全性に関する分野

第3分野 精神、文化に関する分野

第3分野は幅広い分野からの応募に期待しています。

感性工学、生理心理学、医療・看護・福祉関連分野、社会学、比較文化学、芸術論、マーケティング論など

3. 応募資格

- (1) 日本国内の教育研究機関に所属する研究者で、所属機関の長の推薦を受けた者としてします。
大学等の教育機関 学長又は研究科長、学部長、研究所長に相当する職位
公的な研究機関・団体 理事長又は研究所長、センター長に相当する職位
- (2) 同じ推薦者による応募数に制約はありませんが、原則として同一機関に対し1課題の助成となります。
- (3) 申請者がすでに本助成を受けている場合は、その最終の研究報告書が提出されるまで、本助成への新たな応募はできません。

4. 助成金および助成期間

- (1) 1件あたりの助成金額は200万円又は100万円、50万円で、採択時に選考委員会が裁定します。
本年度の助成総額は5,500万円です。
- (2) 助成期間は1年又は2年。助成期間の終了日(研究報告書の提出期限)は、助成金交付日(2022年12月)から1年又は2年経過後の3月末日とします。この日以前に終了する研究計画も可とします。
- (3) 助成金は、原則として所属機関が指定する口座に納付します。個人口座及び海外口座への振込はできません。
- (4) 所属機関におけるオーバーヘッド(間接経費)の徴収は、所属機関の規定に従いますが、当財団としては、助成金はできる限り研究者の研究費(直接経費)としてご活用いただきたいと思います。助成採択者から依頼があれば間接経費免除申請書を発行します。

5. 応募方法

- (1) 当財団ホームページ (<https://www.kose-cosmetology.or.jp>) の助成金申請Webシステムのページに掲載した手順に沿って応募してください。申請書は日本語で作成してください。
- (2) 応募にはWebシステム上での登録、アップロードだけでなく、申請書一式を書面にて送付してください。その際、関連論文の添付が必要です。
- (3) 応募受付期間は、2022年4月11日(月)～7月8日(金) (消印有効) です。送付先は最終ページをご参照ください。

6. 選考方法

- (1) 当財団の選考委員会において審査し、同委員会の答申に基づいて、理事会において正式決定します。採否の結果は、2022年10月中旬に申請者および推薦者にご連絡します。
- (2) 審査の状況や採否の理由についての照会には回答いたしません。また、応募書類は採否に関わらず返却いたしません。

7. 助成採択者の義務

- (1) 助成金贈呈式を、2022年11月30日(水) に東京都内にて開催しますのでご出席ください。
- (2) 助成期間終了時(助成期間2年では中間年も含む)に、財団所定の書式で使途報告書及び研究報告書をご提出いただきます。なお、最終の研究報告書は、本財団が刊行する研究報告集に掲載するとともに、財団ホームページで公表します。
- (3) 採択決定後、研究課題や登録の内容に重要な変更が生じた場合には、速やかに財団に報告してください。
- (4) 助成期間中に本財団関係者が助成採択者を訪問して、計画の進捗状況を確認させていただくことがありますのでご対応をお願いします。

8. 研究成果の取り扱い

- (1) 研究成果を外部発表する場合には、「コーセーコスメトロジー研究財団、英名：KOSÉ Cosmetology Research Foundation」の助成によることを明示してください。また、刊行物に掲載した場合には、その写しを財団に提出してください。
- (2) 研究成果に基づく特許または実用新案の出願に関して、本財団は権利を主張しません。

9. 個人情報等の取り扱い

- (1) 個人情報は選考や採否連絡など助成関連の業務に限定し使用します。
- (2) 法令等の定める場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく個人情報を第三者に提供することはありません。
- (3) 採択された助成に関する情報(氏名、所属、研究課題等)は、財団の事業報告書、研究報告集、ホームページ、表彰・贈呈式、記念誌等にて公表します。

コーセーコスメトロジー奨励賞

コスメトロジー研究の学術論文による成果公表を奨励し、研究成果の社会還元を促進することを目的に、コスメトロジー研究助成の成果を発表した論文を対象に、年一回その論文実績を評価して最優秀者を表彰します。(表彰金総額 200 万円)

コーセーコスメトロジー研究財団の助成プログラム

本財団では、コスメトロジー研究に意欲的に取り組む研究者に向けて、下記の助成プログラムを実施しています。

- コスメトロジー研究助成
- 大学講座研究助成 (2022 年度は新規の公募はありません)
- 国際交流助成
- 学術集会支援助成

各プログラムの概要や応募方法は当財団ホームページをご参照ください。

申請書の提出先・連絡先

公益財団法人 コーセーコスメトロジー研究財団

〒103-0028 東京都中央区八重洲1丁目5番17号 八重洲香川ビルディング4階

TEL 03-6860-2190

FAX 03-6860-2192

E-mail office@kose-cosmetology.or.jp

<https://www.kose-cosmetology.or.jp>

2022年4月

各位

公益財団法人
りそなアジア・オセアニア財団

助成公募のご案内

拝啓 陽春の候、時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より、弊財団活動につきましてご理解・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本年度も下記2種類の助成プログラムを実施いたしますので、ご案内させていただきます。

アジア・オセアニア研究助成（調査研究、国際学術交流、出版）

【応募期間2022年5月16日～2022年7月29日】

りそな環境助成

【応募期間2022年5月16日～2022年8月31日】

是非ニーズのある方へお知らせ頂きますとともに、貴組織・団体のホームページやメール等にて幅広くご案内頂ければ幸いです。なお応募要項は、応募書類とともに弊財団ホームページへも掲載しております。

末筆ではございますが、皆さまの益々のご健勝とご発展をお祈り申し上げます。

敬具

※本件に関するご質問、送付先の変更等がございましたら、下記までご連絡願います。
〒541-0051 大阪府中央区備後町2-1-8 備後町野村ビル
TEL : 06-6203-9481 E-mail: info@resona-ao.or.jp (担当: 武部・杉浦)



公益財団法人

りそなアジア・オセアニア財団

RESONA

The Resona Foundation for Asia and Oceania

◎ 調査研究助成 《個人研究》

研究課題	研究者	研究機関	助成金(千円)
チベットにおけるインド仏教の伝播と受容 —アティシャの活動を中心に—	PAK HEE EON	筑波大学大学院 博士後期課程	100
中華人民共和国成立初期における外国人管理と外交 ：その実態、変遷と意義	景 旻	東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻博士課程	750
『海賊』をめぐる17世紀の地中海 ：オスマン朝—ヴェネツィア間の海上秩序	末森 晴賀	北海道大学大学院 文学研究科博士課程	550
インドネシア農村女性の伝統的薬草療法利用と ウェルビーイングに関連する人類学的研究	杉野 好美	京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 博士後期課程	870
近現代の中国ムスリムにおける共同体意識の構築 ：「ウンマ」概念に対する理解から	何 家敏	京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科	500
稲作経営面での生産要素の相互利用による生産力強化の可能性 —タイ国における稲作農家の組織化政策を事例に—	遠山 裕基	鳥取大学大学院 総合農学研究科 博士後期課程 1年	500
軍事基地の近隣を生きる ：マニラ諸島共和国(バレイ島)における都市形成の歴史人類学的研究	大竹 穂	京都大学大学院 人間・環境学研究科 博士後期課程	700
無形文化の複層的資源化 —タイ北部リスの舞踊にみる持続的開発の戦略	内住 哲生	東京国立大学大学院 人文科学研究科 博士後期課程	520
現代イースター島社会におけるラ・ヌイ文化の尊厳に関する民族誌的研究	内尾 太一	麗澤大学 国際学部 准教授	500
オセアニアにおけるアオウミガメの保全・保護と伝統的利用の両立に関する研究	山口 優輔	京都大学大学院 アジア・アフリカ地域研究研究科 博士後期課程 1 回生	1,000
中国青海チベット族慣習法の実践とその変化	彭 毛措	金沢大学 人間社会環境研究科 博士後期課程	1,000
太平洋島嶼国における祭祀儀礼から生活実践までの 身体技法とその継承方法の人類学的研究—フィジー共和国を中心に—	緒方 良子	北川市立大学大学院 社会システム研究科 地域コミュニティ専攻博士前期課程2年	530
人新世を生きる現代メラネシアの人々 ：熱帯雨林伐採と現地の自然認識の交点から考える	橋爪 太作	早稲田大学 人間科学部 助手	450

計 13件 7,970千円

◎ 調査研究助成 《共同研究》

企 業 名	研究者	研究機関	助成金(千円)
東アジアにおける米軍基地の遺留/周辺都市形成に関する学際的研究	成田 千尋	立命館大学 衣笠総合研究機構 専門研究員	1,500

調査研究助成 合計 14件 9,470千円

◎ 国際学術交流助成

企 業 名	研究者	研究機関	助成金(千円)
国際会議“Sects and Sectarianism in Chinese Islam”	海野 典子	早稲田大学 高等研究所 講師	2,000
第15回 国際考古動物学会 南西アジア分会の開催 「家畜と牧畜文化の東—ラシア—東南アジアへの伝播と受容過程」 (The 15th ASWA, Tokyo- Archaeozoology of Southwest Asia and Adjacent Areas : Spread of animal husbandry to Eastern Eurasia and Southeast Asia)	本郷 一美	総合研究大学院大学 先端科学研究科 准教授	1,900

国際学術交流助成 合計 2件 3,900千円

◎ 出版助成

出 版 内 容	研究者	研究機関	助成金(千円)
『出入国管理の社会史：戦後日本の「境界」管理のはざま』の出版	李 英美	一橋大学大学院 社会学研究科 科研究員	1,200
中国貴州海島嶼漁民の人類学	緒方 宏海	香川大学 経済学部 准教授	1,200
『カンボジア「クルー・チャクン」の時代 —ポル・ポト時代後の初等教育—』の出版	千田 沙也加	京都大学 東南アジア地域研究研究所 日本学術振興会特別研究員 (PD)	1,200
近代中国の国家主義 (ナショナリズム) と軍国主義 (ミタリズム)	小野寺 史郎	京都大学大学院 人間・環境学研究科 准教授	1,200
ラオス山地民とラム歌謡 ：内戦を生き抜いた宗教・芸能実践の民族誌	平田 晶子	東洋大学アジア文化研究所	1,200
『『日本占領期上海の文学とメディア』の出版』	山口 早苗	東京大学大学院 総合文化研究科 学術研究員	1,200

出版助成 合計 6件 7,200千円

【助成事業（1990年～2022年）通算助成実績】

助成件数 572 件
助成者数 381 名
助成金額 62.0 百万円

2023年度 アジア・オセアニア研究助成 調査研究/国際学術交流/出版 応募要項

当財団は、アジア・オセアニア諸国の人々との国際交流活動を通して相互理解と発展に繋げ、ひいては21世紀の世界の安定と繁栄に寄与する目的で設立されました。21世紀に入り世界は一段と経済発展を遂げましたが、その陰で深刻な社会分断が進み、直近は気候変動、感染症蔓延、武力侵攻など社会の根底を覆す事態に直面し、残念ながら国際社会は非常事態に陥っています。

このような国際社会の情勢を鑑みると、アジア・オセアニア地域研究の重要性は今まで以上に高まっていると考えます。財団は、アジア・オセアニア研究者を数多く育てることを目指し、設立当初より30年以上に亘りこの助成を続けています。いまコロナで厳しい研究環境ですが、別の意味でこの貴重な時期を糧にする強さを身に付けて欲しいと願っています。可能な限り臨機応変に支援いたします。研究内容では、従来研究の延長線上ではなく、新たな考え方、手法、他領域の研究アプローチを加えたりして、人々を「共鳴させる」研究をしていただきたいと思います。「りそな」はラテン語で「共鳴する」という意味があります。人々の共鳴を得ることができれば、今のような事態に陥らないのではと思うのです。コロナなど直近の事象から出てきた新たな題材へも、積極的にチャレンジいただきたいと思います。

財団設立の趣旨からも、当事業の意義は益々深まったと考えます。日本は人口減少が進み、アジア・オセアニア地域の人々と支え合って暮らしていかなければなりません。しかしながら日本のダイバシティに対する評価は極めて低い結果が出ており、その課題を克服していく必要があります。皆さんの研究が広がることで、日本のダイバシティが進み、世界の安全・平和に繋がっていくことを望んでいます。

応募期間

2022年5月16日～2022年7月29日(必着)



公益財団法人
りそなアジア・オセアニア財団

1. 2023年度 助成プログラム

A. 調査研究助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の人文・社会科学分野の調査・研究活動へ助成します。
(若手研究者の育成を目的とした、当財団が設立時から継続しているプログラム)

<応募資格>

- (1) 日本の※大学又は研究機関等に所属する方からの推薦が得られる個人
※原則として教授、所属長、責任者クラスの方
- (2) 原則として2023年4月1日現在で※年齢が満39才以下の方
※共同研究の場合は、代表者(申込者)の年齢

<助成期間>

- 1年もしくは2年(事業開始日:2023年4月1日)
※海外渡航が困難な場合は、期間延長を協議のうえ対応します。
※期間2年の場合は、2年目も申請書を提出して選考を受けていただきます。

<助成金額>

- 個人研究 50万円～100万円(万円単位)
共同研究 50万円～200万円(万円単位)
※金額は期間1年に対するものです。

<採択数>

助成予算範囲内で、研究内容の優劣を加味して採択を決定します。
(過去3年と予算規模は変わらず)

～参考:過去3年の採択状況～

(個人研究)	申込件数	採択件数	採択率
2022年度	55件	15件	27.3%
2021年度	81件	12件	14.8%
2020年度	85件	15件	17.6%

(共同研究)	申込件数	採択件数	採択率
2022年度	4件	1件	25.0%
2021年度	5件	1件	20.0%
2020年度	11件	0件	—%

B. 国際学術交流助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等に関する国際会議・シンポジウムの開催を支援します。

<応募資格>

- 日本の※大学又は研究機関等に所属する方からの推薦が得られる個人
※原則として教授、所属長、責任者クラスの方

<助成期間>

- 1年(2023年4月1日～2024年3月31日)
※開催が困難な場合は、期間延長を協議のうえ対応します。

<助成金額>

- 50万円～200万円(万円単位)金額は、案件毎に査定します。

<採択数>

申込件数に応じて過去3年と同程度の採択数。

～参考:過去3年の採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2022年度	8件	3件	37.5%
2021年度	10件	2件	20.0%
2020年度	11件	4件	36.4%

C. 出版助成

アジア・オセアニア諸国・地域に関する社会・文化・歴史・政治・経済等の調査研究成果にかかる出版物の刊行を支援します。

<応募資格>

- 日本の※大学又は研究機関等に所属する方からの推薦が得られる個人
※原則として教授、所属長、責任者クラスの方

<助成期間>

- 1年(出版物刊行期限:2024年3月31日)

<助成金額>

- 50万円～120万円(万円単位)金額は、案件毎に査定します。

<採択数>

申込件数及び申請内容に応じて決定
※2022年度は、コロナ禍の状況をふまえて採択数を増やしました。
～参考:過去3年の採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2022年度	33件	7件	21.2%
2021年度	26件	4件	15.4%
2020年度	25件	2件	8.0%

2. 概要

1) 選考基準

下記事項を総合的に勘案し、採択可否を判断します。

1. 研究課題や手法の新規性・独創性と当該分野の研究への貢献
2. 研究計画と調査準備の周到性、研究活動の実施可能性、研究調査経費の妥当性
3. 研究成果の国内外学会での発表、論文作成などの公開方針

2) 助成金の使途制限

助成金の使用は、助成対象事業の実施に直接必要となる経費とします。

- 以下の費用は助成の対象となりません。(日当は対象となりません)
1. 営利を目的とした調査研究活動
 2. 個人が一般的に使用するパソコン等機器類の購入費用
 3. 学会等への出席に係る経費

3) 助成者の義務

財団と『覚書』を締結し、活動計画書及び支出計画書に沿って活動いただきます。(計画変更は、事前に財団の許可が必要となります。)活動終了後は、活動完了届、活動報告書、活動内容要約、会計報告書を提出いただきます。

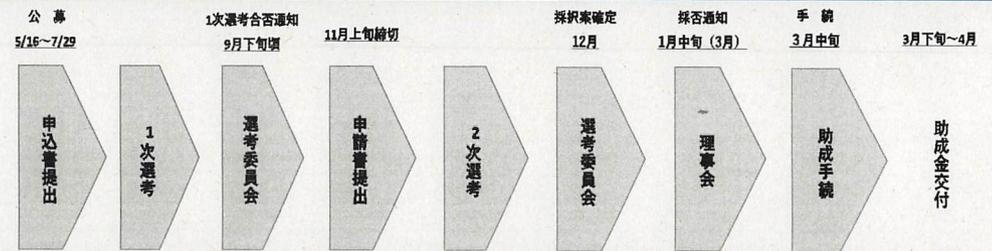
4) 選考方法

助成事業選考委員会の委員により2回の書面審査を実施して採択案を選出し、理事会で決定します。

5) 申込・申請受理ならびに採否通知について

申込書類および申請書類の受理、ならびに1次審査可否通知および助成採択・不採択通知は、電子メールで行います。(一部捺印書類のみ郵送)

6) 公募から助成金交付までのスケジュール



7) その他

- ・過去に財団から助成を受けた方は、同じ区分の助成を再度受けることは出来ません。
- ・当該事業年度において、日本学術振興会の科研費を代表者として受けられることが決定した方は、原則として当財団助成は辞退いただけます。
- ・助成活動成果の著作権、特許権等は助成者に帰属し、成果を公表する場合には財団の助成があった旨を公表するものとします。また財団は、助成活動の成果を情宣物やHP、SNS等で公開します。

3. 応募方法

所定の「申込書」(Excel)を作成し、完成後のExcelシートをそのまま財団へ電子メールで送付して下さい。受信後、受付確認メールを返送します。送付された申込書にて、1次選考へ入ります。

<申込書> 財団HPよりダウンロードして利用下さい。

<https://www.resona-ao.or.jp/>

※Excelデータは財団にて活用致しますので、フォームは崩さないでください。

<送付先アドレス> josei@resona-ao.or.jp (申込受付専用)

<応募期間> 2022年5月16日～2022年7月29日

(注意事項)

- ・助成条件としている推薦書の提出は、1次選考合格後の申請書提出時に依頼します。申請書提出時は、所属組織の承諾も必要となります。
- ・他の助成制度と併申していたとしても結構です。但し科研費に合格された場合については、当財団助成は辞退いただけます。
- ・採否結果へのお問い合わせには応じ兼ねますので、ご了承下さい。
- ・申込書にご記入いただいた個人情報、選考及び選考結果の通知のために使用するもので、個人情報保護法および関連する法令・規範にもとづき、厳重に管理します。

【問い合わせ先】 公益財団法人リそなアジア・オセアニア財団 (担当: 武部、杉浦)

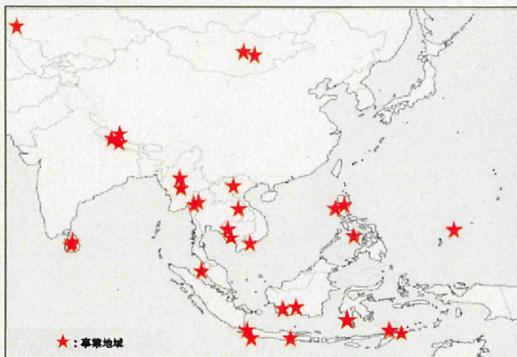
〒541-0051 大阪市中央区橋後2丁目1番8号 橋後町野村ビル7階 電話 (06) 6203-9461 E-Mail : info@resona-ao.or.jp

2022年度 助成決定事業(活動期間:2022年4月1日~2023年3月31日)

事業タイトル	代表者	代表者所属	助成金(千円)
モンゴル国における生物多様性保全教育センター および栽培基地の構築	思 沁夫	一般社団法人北の風・南の雲 代表理事	1,000
ミャンマー・シャン州インレー湖周辺地域における 水質浄化啓発活動「みんなで湖を守る」を形にするために	柴田 京子	特定非営利活動法人 地球市民の会	1,000
ベトナム中部山間部での地域資源と在来知の活用による 生態系保全、生計向上および社会的弱者層の支援に 資する在地生業群の創発と展開	田中 樹	摂南大学 農学部 教授	1,000
インドネシア・南スラウェシのエビ養殖地域における 住民主体の環境保全活動モデルの構築	野川 未央	特定非営利活動法人APLA 事務局長、理事	1,000
持続可能な里山地域づくりに向け、バイオガスプラント設置による 有機肥料生産から動物糞の適用利用システムと、ゴミ分別による ゴミのリサイクルシステム導入から資源循環をめざした地域環境 システム形成活動	熱田 典子	公益社団法人 アジア協会アジア友の会 副事務局長	1,000
交流を通じて自走するカンボジア・東ティモールの 持続的な環境教育	下田 寛典	合同会社PLC 代表社員	1,000
カンボジアにおける資源循環型農業の確立をベースとした 教育支援システムの構築と自立できる農家の育成	小関 皆平	「藪の傍」代表	1,000
バリ島と徳之島・佐渡島の子どものまなびあい ~自然と共生する持続可能な地域づくりに向けた環境学習~	山田 理恵	一般社団法人あいあいネット 理事	1,000
フィリピン・ルソン島北部山岳地方における地域の民話ベースとした 環境教育教材としての民話絵本とラジオドラマ制作プロジェクト	反町 眞理子	Cordillera Green Network Inc. Advisor	1,000

合計 9件 9,000千円

《助成事業実施地域図》



第9回環境シンポジウム
活動を通じて感じたゴミ問題を語る
助成者:野川未央氏(特非) APLA事務局長



第4回環境ワークショップ
テーマ:ゴミ問題を考える
助成者との共話
(国内及び海外13地域と繋がりました)

《助成実績》

(2011年~2022年) 事業数 38件 / 支援総額 101百万円

※助成事業詳細は、財団HPにてご確認ください。

<https://www.resona-ao.or.jp/project/environment/index.html>

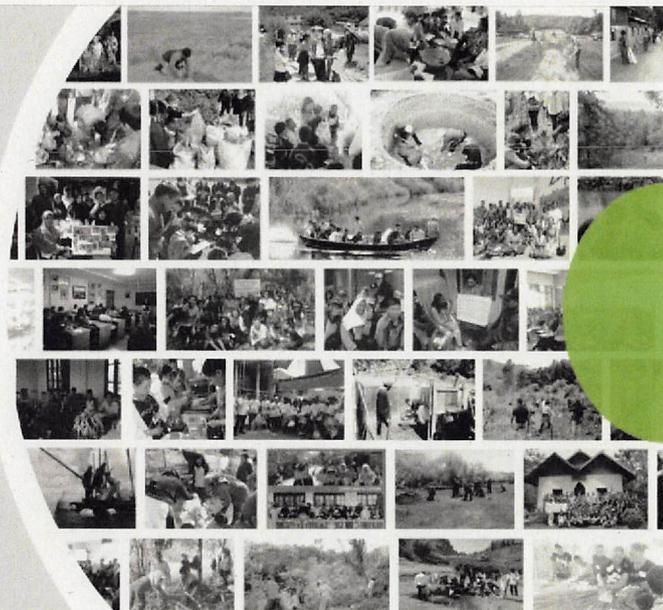
※財団は年1回環境シンポジウムを開催しています。
環境事業も紹介しており、開催内容をHPに掲載しています。

<https://www.resona-ao.or.jp/project/record/symposium.html>

2023年度 りそな環境助成 ~自然と人とのつながりを求めて~

応募要項

応募期間 2022年5月16日~2022年8月31日(必着)



「りそな(RESONA)」は、ラテン語で「共鳴する」という意味をもち、地域(Regional)の人々と共鳴して行動するというアジェンダが込められた造語です。そこへ財団は新たに「つながり(RE:relation)」「社会(SO:social)」「自然(NA:nature)」の意味を加え、「りそな環境助成」と名付けてアジア・オセアニア地域における事業活動を募集します。「地域の人々が自然(Nature)と繋がりに(Relation)共生する(Socialize)」そして「地域(Regional)の人々と共鳴(Resona)する」活動を、財団と共にアジア・オセアニア地域へ広げていきましょう。



公益財団法人
りそなアジア・オセアニア財団

1. 助成趣旨

「自然と人とのつながりを求めて」

当財団は、アジア・オセアニア諸国における環境事業(プロジェクト)をおこなう方へ助成を行っています。環境事業は多岐にわたりますが、そのなかでも地道な小さな事業を応援してきました。環境問題は地球規模の大きな課題ですが、その解決はごく普通の人のちょっとした創意と工夫による活動の積み重ねで達成できると考えているからです。10年の助成活動を経て、「つながり」を重視した活動に注目するようになってきました。そもそも人と自然のつながりが切れたりゆがんできたりしたのが環境問題の発端です。自然とのつながりを見直すことは、地域の人の生活をまもり、生活の質の向上につながります。さらに大切だと考えているのは、人とひと、そして地域と地域のつながりです。地域に根差した小さな活動は、どうしても影響が狭い地域に限定されてしまいがちです。しかし、ある地域での経験を別の地域につないでゆくことで、環境への思いが共鳴しあい、より広く大きな効果を生むことができます。地域と地域をつなげる事業、地域の小さな活動が大きく育つような事業に助成できたらと思っています。

環境事業選考委員長 阿部 健一

2. 2023年度 助成プログラム

<対象事業>

アジア・オセアニア地域において、現地活動者と協働して現地の環境問題解決へ取り組む草の根的な実践活動。実践活動とは、自然再生活動、自然環境保全活動、自然との共生活動、それらに付随する教育活動などを指し、自立的かつ持続的な活動への展開が見込めるもの。
※事業内容が調査研究主体のものや、支出計画が海外出張費のみの事業は、助成対象としません。

<応募資格>

1. 日本において環境保全活動や国際協力活動を行う団体・会社・大学等に所属する者、もしくは海外で環境保全活動や国際協力活動を行う日本人。
 2. 活動地域において事業遂行が可能な相応の活動経験と実績がある者、もしくは年齢が35歳以下で相応の活動経験等がある者の指導を受けることができる者。
 3. 活動地域である現地において、当該事業活動の共同事業者(協力者)がいる者。
- ※いずれの要件も満たしている必要があります。応募回数に制限はありません。

<助成期間>

1年～3年(事業開始2023年4月、年度単位)
※複数年度で採択された場合は、毎年申請書の提出を求めて選考を受けていただきます。

<助成金額>

助成期間1年につき100万円迄 (万円単位)

<採択数>

4～6件
申込件数と申請内容に応じて決定
※選考基準に沿って審査され、助成趣旨との相応性が重視されます。

～参考：過去3年の新規応募者採択状況～

	申込件数	採択件数	採択率
2022年度	8件	2件	25.0%
2021年度	16件	4件	25.0%
2020年度	16件	4件	25.0%

3. 概要

1) 選考基準

- 下記事項を総合的に勘案し、採択可否を判断します。
1. 事業全般の助成趣旨との相応性
 2. 事業内容の新規性、独創性と環境保全への貢献
 3. 事業計画の周到性、及び遂行可能性
 4. 事業計画における資金使途の妥当性
 5. 事業達成目標(成果)の具現性

2) 助成金の使途制限

実践活動への支援となっていますので、学術研究活動や、今後の実践活動へ向けた研究・調査活動は助成の対象となりません。助成金は、申請事業の実施に直接必要となる経費とします。
※旅費は交通費、宿泊費とし日当は対象となりません。

3) 助成者の義務

助成者は財団と『覚書』を締結し、活動計画書及び支出計画書に沿って活動いただきます。活動終了後は、活動報告書、会計報告書を提出いただきます。また、事業開始後、計画どおり進まない状況に陥った場合や、計画を変更する場合は、財団へ連絡して対応協議する必要があります。

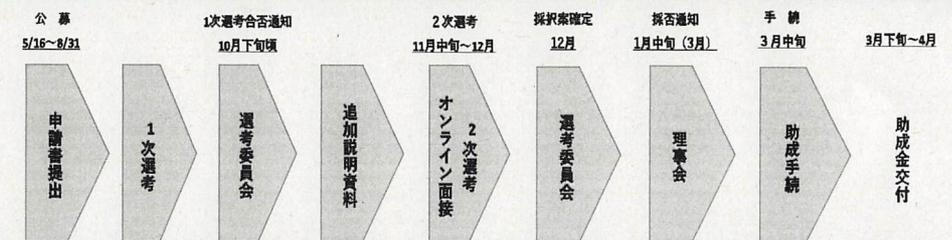
4) 選考方法

申請書による書面審査で1次選考をおこない、合格者は面接による2次選考を実施します。選考は選考委員会を実施し、採択は理事会で決定します。2次選考面接はオンラインで実施し、原則申請者本人の出席とします。

5) 申請受理ならびに採否通知について

申請書類等の受理、1次選考可否通知、助成決定・不採択通知は、電子メールで行います。不採択の際は、審査意見をフィードバックします。

6) 公募から助成金交付までのスケジュール



7) その他

- ・助成活動成果の著作権、特許権等は助成者に帰属し、成果を公表する場合には財団の助成があった旨を公表するものとします。財団は、助成活動の成果を財団の情宣物やHP、SNS等で公開します。
- ・助成期間終了後も、サステイナブルな活動へ発展していけるように側面支援していきます。

4. 応募方法

申請書類(「申請書」と「事業説明書」の2種類)を作成し、完成書類をデータファイルで電子メールにて送付して下さい。受信後、受付確認メールを返送します。(受付締切後、1次選考へ入ります。)
「申請書」: 所定のExcelシート(財団HPよりダウンロード)
「事業説明書」: A4サイズで書式や枚数は任意。
※申請書類作成の詳細は財団HPにて確認願います。
<https://www.resona-ao.or.jp/project/environment/index.html>

☆ 申込書にご記入いただいた個人情報は、選考及び選考結果の通知のために使用するもので、個人情報保護法および関連する法令・規範にもとづき、厳重に管理します。上記以外には、ご本人の同意がある場合または正当な理由がある場合を除き、第三者に開示または提供しません。

【問い合わせ先】

公益財団法人 りそなアジア・オセアニア財団 (担当: 武部、杉浦)
電話 (06) 6203-9481 E-Mail : info@resona-ao.or.jp

<送付先アドレス> kankyo@resona-ao.or.jp (申請受付専用)

<応募期間> 2022年5月16日～2022年8月31日

「女性史青山なを賞」候補作 公募

東京女子大学
青山なを記念基金運営委員会

本委員会では、女性史研究に先駆的業績を残された故青山なを氏の御遺贈による基金にもとづき1986年に「女性史青山なを賞」を創設し、第1回（1986年度）から継続して、女性史研究のすぐれた業績にたいして同賞を贈呈してまいりました。

このたび、第37回「女性史青山なを賞」の候補作品を公募いたしますので、下記の要項をご参照のうえ、候補作をご推薦いただきたく存じます。

第37回（2022年度） 「女性史青山なを賞」候補作公募要項

- (1) 対象 日本語で著され出版された女性史研究の単行本
(著者の年齢・性別・国籍は不問。但し2021年1月1日から2021年12月末日までに公刊されたものに限る。)
- (2) 副賞 20万円
- (3) 締切 2022年5月20日（金）16時
- (4) 選考 専門家による選考委員会にて審査
- (5) 発表 2022年10月予定

〔選考の方針〕

- 1) 女性史研究の奨励的意義、および女性史に関する啓発的意義を重んずる。
- 2) 研究書としての学問性を重んじ、①独創性 ②論理の一貫性 ③実証性の各要素を満たしているか否かを重視する。

*なお、過去すでに同賞を受けている著者の作品は対象外とする。

ハガキ・FAX(03-5382-8670)・電子メールのいずれかにて、(1)著者名(2)書名(3)発行所(4)発行年月日、推薦者の住所・氏名・電話番号をご記入のうえお送りください。
(ご推薦図書を御寄贈いただけますと、有難く存じます。)

宛先：〒167-8585
東京都杉並区善福寺2-6-1
E-mail: iws@lab.twcu.ac.jp
【TEL：03-5382-6475（直通）】

東京女子大学女性学研究所内
青山なを記念基金運営委員会